

平成 22 年度市原市農業集落排水事業特別会計予算

議案第 32 号

平成 22 年度市原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 22 年度市原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 75,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 22 年 2 月 19 日提出

市原市長 佐 久 間 隆 義

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		7,500
	1 使 用 料	7,500
2 繰 入 金		67,800
	1 一 般 会 計 繰 入 金	67,800
3 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
歳 入 合 計		75,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		39,939
	1 総 務 管 理 費	20,277
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	19,662
2 公 債 費		33,461
	1 公 債 費	33,461
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出	合 計	75,400

平成22年度市原市農業集落排水事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比較	%
1 使用料及び手数料	7,500	10.0	7,500	9.4	-	-
2 繰入金	67,800	89.9	72,100	90.5	△ 4,300	△ 6.0
3 繰越金	100	0.1	100	0.1	-	-
歳入合計	75,400	100.0	79,700	100.0	△ 4,300	△ 5.4

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比 較	%	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	39,939	53.0	40,040	50.2	△ 101	△ 0.3	-	-	7,500	32,439
2 公 債 費	33,461	44.4	37,660	47.3	△ 4,199	△ 11.1	-	-	-	33,461
3 予 備 費	2,000	2.6	2,000	2.5	-	-	-	-	-	2,000
歳 出 合 計	75,400	100.0	79,700	100.0	△ 4,300	△ 5.4	-	-	7,500	67,900

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	7,500	7,500	-			増減比 0.0 %
1 使用料	<b>7,500</b>	<b>7,500</b>	-			<b>増減比 0.0 %</b>
1 農業集落排水 使用料	7,500	7,500	-			増減比 0.0 %
				1 農業集落排水 使用料	7,500	農業集落排水使用料

(款) 2 繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰入金	67,800	72,100	△ 4,300			増減比 △ 6.0 %
1 一般会計繰入金	<b>67,800</b>	<b>72,100</b>	<b>△ 4,300</b>			<b>増減比 △ 6.0 %</b>
1 一般会計繰入金	67,800	72,100	△ 4,300			増減比 △ 6.0 %
				1 一般会計繰入金	67,800	一般会計繰入金

(款) 3 繰越金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 繰越金	100	100	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	100	100	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	100	100	-			増減比 0.0 %
				1 繰越金	100	前年度繰越金

3. 歳出  
(款) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業集落排水事業費	39,939	40,040	△101	-	-	7,500	32,439		増減比 △ 0.3 %	
1 総務管理費	20,277	20,491	△214	-	-	-	20,277		増減比 △ 1.0 %	
1 一般管理費	20,277	20,491	△214	-	-	-	20,277		増減比 △ 1.0 %	
								2 給料	9,332	1 人件費 19,877
								3 職員手当等	6,029	(1)一般職給 (2人) 19,877
								4 共済費	4,516	2 一般管理費 400
								9 旅費	18	(1)一般管理費 400
								11 需用費	233	1)負担金補助及び交付金 45
								12 役務費	16	・地域資源循環技術センター負担金 20
								19 負担金補助及び交付金	45	・千葉県農村環境整備推進協議会負担金 25
								27 公課費	88	2)諸経費 355
2 農業集落排水事業費	19,662	19,549	113	-	-	7,500	12,162		増減比 0.6 %	
1 維持管理費	19,302	19,189	113	-	-	7,500	11,802		増減比 0.6 %	
								11 需用費	7,781	1 維持管理費 19,302
								12 役務費	376	(1)維持管理費 19,302
								13 委託料	11,145	1)需用費 7,781
										・修繕料 4,245
										・光熱水費ほか 3,536
										2)汚水処理施設等管理委託料 11,145
										3)諸経費 376
2 建設改良費	360	360	-	-	-	-	360		増減比 0.0 %	
								15 工事請負費	360	1 施設整備費 360
										(1)整備事業費 360

## (款) 2 公債費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	33,461	37,660	△4,199	-	-	-	33,461		増減比 △ 11.1 %	
1 公債費	<b>33,461</b>	<b>37,660</b>	<b>△4,199</b>	-	-	-	<b>33,461</b>		<b>増減比 △ 11.1 %</b>	
1 元金	24,475	28,200	△3,725	-	-	-	24,475		増減比 △ 13.2 %	
								23 償還金利子及び割引料	24,475	1 長期債償還元金
2 利子	8,986	9,460	△474	-	-	-	8,986		増減比 △ 5.0 %	
								23 償還金利子及び割引料	8,986	1 長期債償還利子

## (款) 3 予備費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 予備費	2,000	2,000	-	-	-	-	2,000		増減比 0.0 %	
1 予備費	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	-	-	-	-	<b>2,000</b>		<b>増減比 0.0 %</b>	
1 予備費	2,000	2,000	-	-	-	-	2,000		増減比 0.0 %	
								29 予備費	2,000	1 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 2 人	—	9,332	5,899	15,231	4,516	19,747	
前 年 度	( ) 2	—	9,542	6,250	15,792	4,394	20,186	
比 較	( ) 0	—	△ 210	△ 351	△ 561	122	△ 439	

( ) 書きは再任用短時間勤務職員の人数の外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	234	0	766	420	6	249	0
	前 年 度	234	0	783	234	6	244	0
	比 較	0	0	△ 17	186	0	5	0

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,599	1,294	331	0
	前 年 度	2,991	1,416	342	0
	比 較	△ 392	△ 122	△ 11	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 210	給与改定に伴う 増減分	△ 17		△ 17		
		昇給に伴う 増加分		65		65	
		その他の増減分	△ 258	新陳代謝 昇 格 異動増員等 そ の 他	— △ 258 — —		
職 員 手 当	△ 351	制度改正に伴う 増減分	△ 328	期 末 手 当 勤 勉 手 当	△ 236 △ 92		
		その他の増減分	△ 23	給 与 改 定 そ の 他	△ 1 △ 22		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
21年12月1日現在	平均給料月額(円)	386,100
	平均給与月額(円)	460,225
	平均年齢(歳)	48.03
20年12月1日現在	平均給料月額(円)	383,950
	平均給与月額(円)	454,195
	平均年齢(歳)	47.03

この表には、再任用短時間勤務職員を含まない。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,500 円	140,100 円
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
21年12月1日現在	9級	( ) - 人	( ) - %
	8級	( ) -	( ) -
	7級	( ) -	( ) -
	6級	( ) -	( ) -
	5級	( ) 2	( ) 100.0
	4級	( ) -	( ) -
	3級	( ) -	( ) -
	2級	( ) -	( ) -
	1級	( ) -	( ) -
	計	( ) 2	( ) 100.0
20年12月1日現在	9級	( ) -	( ) -
	8級	( ) -	( ) -
	7級	( ) -	( ) -
	6級	( ) -	( ) -
	5級	( ) 2	( ) 100.0
	4級	( ) -	( ) -
	3級	( ) -	( ) -
	2級	( ) -	( ) -
	1級	( ) -	( ) -
	計	( ) 2	( ) 100.0

( )書きは再任用短時間勤務職員の人数・構成比の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	—	主 査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	

この表の職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.00 ) 1.95	( 1.20 ) 2.20	( 2.20 ) 4.15	有	
前 年 度	( 1.10 ) 2.15	( 1.25 ) 2.35	( 2.35 ) 4.50	有	
国 の 制 度	( 1.00 ) 1.95	( 1.20 ) 2.20	( 2.20 ) 4.15	有	

( )書きは再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
市 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	

※在職期間の各月ごとに属していた職員の区分に応じて定める調整月額(市は0円~50,000円、国は0円~79,200円)のうち、その額が多いものから60月分を合計した額。  
キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) ( 21 年 12 月 1 日 現 在 )	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務事務等手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市の制度		国の制度	
扶養手当	異なる	配偶者	13,000 円	配偶者	13,000 円
		配偶者以外の扶養親族	2人目まで1人 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円) 3人目から1人 6,600 円	配偶者以外の扶養親族	1人当たり 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円)
		満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円
住居手当	異なる	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給
		自宅の場合	8,000 円		
通勤手当	異なる	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給(55,000円を限度)
		乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給	乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給

地方債の平成20年度末における現在高並びに平成21年度末及び平成22年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
農 林 水 産 業 債	561,458	533,259	—	24,475	508,784